

令和元年6月24日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04550

研究課題名(和文)生活改善をめぐる社会教育事業とマスメディアの関係史

研究課題名(英文)History of relationship between social education projects and mass media on life improvement

研究代表者

久井 英輔 (Hisai, Eisuke)

広島大学・教育学研究科・准教授

研究者番号：10432585

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、近代における生活改善運動とマスメディアとの関連を明らかにすることを目的とした。具体的には、大正・昭和初期生活改善運動と雑誌の関連、及び、戦後初期・高度成長期新生活運動と新聞の関連を記述した。

前者については、大正前期までに雑誌メディアが都市新中間層を対象とした生活改善の啓蒙スタイルを創出していったこと、昭和初期にその啓蒙手法が批判され、生活改善運動による雑誌の利用は、農村共同体を重視する形態に変化したことを明らかにした。

後者については、戦後の生活改善運動(新生活運動)が新聞メディアによって強く推進され、自治体行政が新生活運動に取り組む契機の一つを形成していたことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、生活改善運動の歴史的展開において雑誌・新聞メディアが果たした役割を明らかにしたという点で、近代日本社会教育史上の学術的意義を有するものである。

本研究はまた、社会教育実践とマスメディアとの関係が、「実践の主体」と「そのためのツール」という関係だけでなく、互いに影響を与え合う関係として位置づけられることを、歴史的検討から明らかにしたものであり、今日における社会教育とマスメディアの関係を再検討する上で重要な社会的意義を有するものである。

研究成果の概要(英文)： The aim of this research is to clarify the relation between the movement of life improvement and mass media in the modern Japan. Specifically, I described the relation between journals and the movement of life improvement in the Taisho and early Showa era, and the relation between newspapers and the movement of life improvement after World War II.

Regarding the first viewpoint, this study pointed out that many journals had created the style of life improvement for the new middle class by the early Taisho era, and that the movement in this style was criticized and the movement started to use journals in the style which was suitable for communities in rural areas in the early Showa era.

Regarding the second viewpoint, this study pointed out that movement of life improvement(new life movement) after World War II was promoted by a newspaper company energetically and this vigorous promotion gave one of the momentums for municipalites to engage in new life movement.

研究分野：社会教育学

キーワード：社会教育 生活改善 マスメディア

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

近現代日本の生活改善運動は、研究代表者の専門とする社会教育研究のみならず、女子教育、家政教育といった観点から教育史研究の対象としてこれまで検討が行われてきた。また、政治史、社会運動史、民俗学、都市社会史など教育学以外の多様な領域においても研究対象とされてきた。その中で、新聞、雑誌などのマスメディアと生活改善運動との関係を扱った研究も、これまでいくつかの形で試みられてきた。

そのような研究の多くは、大正期の生活改善運動を対象として、この運動が提示していた家庭生活の知識・技術に関するさまざまな改善内容を、マスメディア(主に婦人雑誌)が普及させる役割を担った、と論じている(板垣 1992、竹田・加藤 2008、大橋・夫馬 2010 など)。さらに、生活改善運動においてマスメディアが果たすこのような役割は、昭和初期において農村部もカバーするものとなり(板垣 1992)、また戦後においても継続していった、と指摘されている(小関 2015)。

しかしながらこれらの多くの先行研究は、生活改善運動という社会教育実践においてマスメディアも一定の役割を果たしていた、とする指摘を行うに留まってきた。翻って、この運動の歴史的展開において、マスメディアと生活改善運動が相互にどのような影響を与え合ってきたか、という観点からの検討は、これまで不十分であった。このことは生活改善運動に関する研究に限らず、マスメディアと社会教育実践との関係を捉える視点全般にもあてはまる。すなわち、マスメディアが社会教育実践の下地となる理念や方法論を作り出す、あるいは、社会教育実践の根本的な問題点をマスメディアが批判的に捉える、といったダイナミズムを有する関係性の歴史を記述する作業は、これまで十分に行われてこなかったといえる。

### 2. 研究の目的

本研究では、大正期から高度成長期にかけての「生活改善運動」と同時代のマスメディア(雑誌、新聞)との多様な関係性の歴史を記述することを目的とした。具体的には、計画当初の予定に基づきつつ、具体的には、大正、昭和初期(一部、前史的な検討として明治後期に関する考察も含む)における生活改善運動と雑誌メディア(一部、日刊紙も含む)の関係、戦後初期、高度成長期における新生活運動と新聞メディアの関係、の二つの視点から研究を遂行した。

### 3. 研究の方法

本研究では、大正期から高度成長期における日刊紙、月刊雑誌(総合雑誌、婦人雑誌)、および、生活改善運動を展開する団体自身が刊行した機関誌やその他の団体関連資料などを主要な検討対象とした。

### 4. 研究成果

本研究では、上記の研究目的、および研究方法に基づいて、以下の点を明らかにした。

(1)大正前期(および、その前段階としての明治後期)における、いわゆる生活改善運動の萌芽において、雑誌メディアが様々な試行錯誤を繰り返しつつ、都市新中間層に対する生活改善の啓蒙のスタイルを作り出していったことを明らかにした。具体的には、以下の a~c の通りである。(該当する研究成果： 雑誌論文、 図書、 図書)

a. 明治後期において、日刊紙や雑誌上で日常生活を「簡易」にしていく理念(「簡易生活」)やその実践方法が論じられる中で、都市新中間層がその中心的な担い手であることを前提とする視点が提示されていったことを、『万朝報』(朝報社刊)、『家庭雑誌』(由分社/家庭雑誌社刊)、『簡易生活』(簡易生活社刊)などの新聞・雑誌メディアを事例として検討し、特にそれらのメディアで「簡易生活」に関する議論を展開した堺利彦の動向を中心にして明らかにした。

『万朝報』紙上で「風俗改良案」と題する一連の簡易生活に関連した論説を発表した堺利彦は、たとえば女子の職業に関し「中等社会の娘が殆ど何等の仕事をも為さずして、徒らに嫁入りの時を待ち居るが如き者あるハ、予の尤も解せざる所なり」と述べたように、基本的に、「中等社会」を前提とした「簡易生活」を念頭に置いていた。堺は「中等社会」を健全な社会層として捉え、腐敗した「上流社会」に代わり全体社会の原動力たるべき存在として位置づけていた。また、『万朝報』での言論活動と並行して堺は、「家庭」をキーワードとした啓蒙活動を、著書『家庭の新風味』(1901~1902年)や雑誌『家庭雑誌』(1903~1909年)によって展開していた。堺が手がけたこれら一連の出版活動もまた、基本的に「中等社会」を念頭に置いて展開されていた。さらには、この『家庭雑誌』の呼びかけに影響される形で翌年(1906年)に刊行された、上司延貴と田中収吉の編集になる『簡易生活』においても、「貧しき人」でも「富みたる人」にでもない人々、すなわち中流が「健実」にあるための生活の指針が論じられていた。

b. 明治後期から大正前期において、前記 a で記した「簡易生活」の理念に基づきつつも、家庭生活に関する具体性をもち、かつ単なる儉約に終始するのとは異なり生活の質の向上へ

の志向(あるいは科学性、合理性への志向)を踏まえた啓蒙のスタイルが雑誌メディアにおいて形成され、その過程で「簡易生活」から「生活改善」へと啓蒙の目標もシフトしていったことを、『婦人之友』(婦人之友社刊)、『住宅』(住宅改良会刊)等のメディアを事例として検討し、明らかにした。

例えば、『家庭之友』『婦人之友』を創刊した羽仁もと子にとっては、読者である「日本中流の新家庭」の営むべき「生活」は、単に「節約」の心がけを伴っていれば十分ということでは決してなかった。生活の細部を合理的に把握する視点があってこそ、「節約」も可能であると捉えられたのである。また、彼女にとって、家計簿によって合理的に把握することは、「無闇に儉約」して「やゝもすれば儉約以上になつて仕舞う」という逆の弊害を防ぐものでもあったのである。

また、住宅改良会で活躍した三角錫子や橋口信助にとっては、「節約」とはそれだけで生活において価値を持つ行為ではなかった。三角や橋口は、住宅改良において重視された「動作経済」の意義を説明する際に、「最小の労力を以て最大の作業をする」ことによって、「あまし得た時間と財力とを、向上的な生産的な方面に利用」し、「ごく内容の充実した生き甲斐のある生活を送る」こと、「優に読書社交等の時間を作り出す事」といった余暇時間の充実を意図していた。「社会の中堅・主導層としての 中流」という認識は維持されつつも、しかし、その 中流 が健全であるべきであるがゆえに生活を簡素にするのではなく、むしろその経済的制約を考慮しながら生活の質を向上させていこうとする志向が、中流 の存在と重ね合わせて語られたのである。

- c. 大正前期において、前記 a、b とは異なり、都市新中間層に留まらない多様な社会階層の生活を捉えようとする視点を提示する雑誌も存在していたが、「生活」に注目する雑誌メディアの中では大きな影響力を持つことはできなかったことを、『生活』(博文館刊)を事例として検討し、明らかにした。

明治中期から大正期にかけての大手出版社・博文館が 1913 年に創刊した雑誌『生活』は、大正期のマスメディアにおいて、婦人雑誌に典型的に示されるような新中間層の「生活」を捉えようとする動向だけでなく、多様な社会階層の「生活」を捉えようとする動向も同時に生じていたことを示すものでもあった。ただし、同誌は同時期の婦人雑誌とは異なり、あまりに幅広い階層の「生活」を捉えようとするあまり、記事の内容傾向が明らかに拡散的になっていた。このような傾向は、大正期における読者層の拡大を意識した博文館なりの対応の現れではあったが、結果として同誌の商業雑誌としての性格を極めて曖昧するものであった。これとは対照的に、新中間層を主対象として家庭生活の実用的知識・技術を重視した同時期の婦人雑誌の形態は、商業ベースでの「生活をめぐる啓蒙」の重要な一翼を担っていくこととなる。『生活』はその題名の通り、「生活」という視点から読者へのアプローチを先駆的に行いつつも、明治後期から「簡易生活」の担い手とされていた 中流 に十分着目せず、また同時期の婦人雑誌のようにその 中流 の変質という状況を読者獲得戦略へ反映させることもなく、その短い歴史を終えていった。

- (2) 大正後期において、前記(1)でみた都市新中間層を対象とした啓蒙のスタイルに立脚して大正後期以降の官製化された生活改善運動が展開するが、その後、その啓蒙のスタイルに変化が生じていったことを明らかにした。具体的には、以下の a~c の通りである。(該当する研究成果： 雑誌論文、図書、図書)

- a. 文部省の外郭団体であり、生活改善運動の主導的団体であった生活改善同盟会が、大正前期までに雑誌メディアによって形成された「生活改善」の啓蒙スタイルを基本的に踏襲していったことを、生活改善同盟会の機関誌(『生活改善』『生活』)等の検討に基づきつつ明らかにした。

生活改善同盟会がその機関誌等を通して提示した生活諸領域の改善項目は、大正前期までに雑誌メディアによって形成された「生活改善」の啓蒙スタイル同様、新中間層上層以上の限られた階層における儀礼や生活水準を想定したものであった。ただし、そのような階層限定性は領域によっても異なり、新中間層における所得格差を念頭に置いても、当時の新中間層全体にとってモデルとなり得る側面も存在していた。

- b. 生活改善同盟会が当初採用していた新中間層を前提とする「生活改善」の啓蒙スタイルが、日刊紙を中心とするマスメディアでの度重なる批判を受け、昭和初期には次第に運動関係者自身によっても実践のあり方が批判されるようになっていったことを、生活改善同盟会の機関誌(『生活改善』『生活』)、および当時の「東京五大新聞」(東京日日新聞、時事新報、国民新聞、東京朝日新聞、報知新聞)等の日刊紙の検討に基づきつつ明らかにした。大正後期の新聞メディア上では、生活改善運動はしばしば「貴族」「富豪」という語と結びつけて表象されていた。明治後期に「簡易生活」を主唱した「社会改良」「風俗改良」を標榜する運動に含まれていた「上流階級」批判の形態が、大正後期には生活改善運動自体へと向けられていったのである。つまり「簡易生活」の要素も組み込んでいたはずの生活改善運動が、新聞メディアからはその「簡易生活」の論理で批判されることとなるので

ある。このような批判は、単に生活改善同盟会の実態を客観的に表現したものとは言い切れない面を含んでいた。むしろ、「社会民衆への教育」を標榜しつつも、新中間層上層を暗黙の前提とした生活モデルを提示するという運動の性格から引き起こされる疑念・違和感が、このような批判によって表現されていたのである。この種の批判は、明治後期における「簡易生活」を主張する運動の 中流 イメージに生活改善同盟会の活動がある程度依拠していたという状況、および、中流 として指し示される社会階層（新中間層）の実態が大正期には大きく下方拡大したという背景によってもたらされたものであった。昭和初期に入ると、それまでの生活改善同盟会の運動展開の方法に対して、団体関係者の間からも疑問が投げかけられ、新たな方向性が模索されるようになる。すなわち、同盟会の活動の停滞・行き詰まりという現状認識を背景として、限定された中央・都市からより広範な地方・農村へ、中流 からより広い対象へ、という運動方針の変革を志向する議論であった。

- c. 昭和初期以降、生活改善同盟会は、都市新中間層ではなく農村共同体での雑誌メディア利用を重視する形に変化していったことを、生活改善同盟会の機関誌（『生活改善』『生活』）等の検討に基づきつつ明らかにした。

生活改善同盟会は、生活改善中央会への改組（1933年10月）の直前から、機関誌上での地方実践紹介に力を入れ始め、「各地方生活改善実行状況」欄の連載、「地方だより」（1933年）、「各地の生活改善」（1933年）といった地方実践紹介欄を設けた。1935年9月には、機関誌がそれまでの雑誌形態から、毎号8面程度の新聞形態へと変更され、これと同時に各地の実践紹介を集中的に掲載する欄（「生活改善ニュース」（1935～43年））が常設された。機関誌の形態の大幅変更については、従来の機関誌をむしろ情報過多で無駄の多い媒体、として捉え、農村部での簡便な利用に即したメディアへと変更する意図があったと考えられる。生活改善「実行」の推進を望む議論を受け、顕著な変化を見せた。

また、会員による自発的な研究会（「生活改善グループ」）の設置を促す記事も1934年に掲載された。この「生活改善グループ」の趣旨については、機関誌上に以下のように提案されていた。任意の形で小集団による共同的な場を作り、会員の活動の主体性を高め、それを通じて「生活をめぐる啓蒙」の推進を試みるというこの手法は、基本的に農村部を視野に入れた展開を特に想定していた。

- (3) 戦後初期農村部の新生活運動が、新聞メディアによって推進されており、自治体社会教育行政が新生活運動に取り組む契機を形成していたことを明らかにした。他方で、新聞メディア関係者が、社会教育行政や新生活運動の展開の実態について、根本的な理念面での批判を戦後初期から高度成長期にかけて行っていたことも明らかにした。具体的には、以下の a、b のとおりである。（研究成果： 雑誌論文、図書）

- a. 戦後初期において、新聞社（読売新聞社青年部）による日本各地の新生活運動に関する表彰活動が展開され、その活動が、戦後初期から高度成長期にかけて自治体社会教育行政が新生活運動に向かう契機の一つとなっていたことを、愛媛県を事例として、県教育委員会および県内市町村公民館関連資料等、および『読売新聞』『月刊新生活』（ともに読売新聞社）等の検討に基づいて明らかにした。

愛媛県では1948年9月、県立農事試験場内に農業改良課が新設され、自主的な生活改善グループの育成に力を注いだ。この動きと並行して、同県では1950年代初頭までに、いくつかの公民館が、個別に生活改善運動、新生活運動に取り組んでいた。例えば余土村公民館（現・松山市）は、1950年に県から実験公民館に指定されると、簡易上下水道の完成、天日風呂の普及、公民館結婚式、等の取り組みを行い、1951年には、新生活運動について愛媛県総合第一位の表彰を読売新聞社から受けた。壬生川町（現・西条市）吉井公民館は、1951年から台所改善に取り組み、後に「新生活運動の家庭レクリエーション化」で読売新聞社から表彰された。農業改良行政、民間企業、社会教育行政等、様々な主体による、互いに内容の重複する働きかけが、1955年代前半のこれらの公民館の実践を支えていた。このような背景が、1955年における同県での県庁内横断組織（愛媛県食生活改善運動推進協議会）の設置、愛媛県社会教育行政施策における「新生活運動」の重点化につながっていたのである。

- b. 読売新聞社青年部長等として、戦後初期及び高度成長期において新生活運動、社会教育行政に関する発言をマスメディア関係者という「民間」の立場から頻繁に行っていた渡辺智多雄の活動経緯、および著述活動を、読売新聞社関連資料（社史など）、『社会教育』（全日本社会教育連合会刊）、『青少年問題』（青少年問題研究会刊）などに基づいて検討し、渡辺が「政治的中立」「教育」よりも「生活」「民主主義」の向上につながる「実践性」を重視して社会教育、新生活運動を捉えていたことを明らかにした。

上記の渡辺の著述活動において一貫していたのは、精神的な変容こそが新生活運動の主眼であり、その過程にある「申し合わせ」「仮衣裳の使用」などの取り組みはあくまでその手段にしか過ぎない、という考え方である。このことは、青年団の政治活動の是非をめぐ

る 1950 年代前半の論争における渡邊の立場とも深く関わっていた。渡邊にとって政治的中立の必要な「社会教育」「青年団教育」という要素は、地域の生活課題の解決を目指すという青年団運動の究極の目的と比較すれば表面的なものであったのである。

(引用文献)

- 板垣邦子『昭和戦前・戦中期の農村生活 雑誌『家の光』にみる』三嶺書房、1992年  
大橋若奈・夫馬佳代子「雑誌『主婦之友』にみられる大正期の生活改善(2) 掲載記事における生活改善運動の影響」『岐阜大学教育学部研究報告 人文科学』第 59 巻 1 号、2010 年  
小関孝子『生活合理化と家庭の近代化 全国友の会による「カイゼン」と『婦人之友』』勁草書房、2015 年  
竹田喜美子・加藤久絵「『婦人之友』にみる生活改善運動(1919-1933 年)の展開 中流階級の暮らしに与えた影響」『学苑・近代文化研究所紀要』第 815 号、2008 年

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計 3 件)

- E.Hisai, "Whose Life Should Be Reformed?: The Transformation of the Life Reform Movement in Prewar Japan," in *Asian Culture and History*, vol.10, no.2, September, 2018, pp.10-18(Online published: April 4th, 2018)【査読あり】  
E.Hisai, "The New Life Movement and its Relationship with Local Governments' Social Education Administration of Early Postwar Japan: Focus on Developments in Ehime Prefecture during the 1950s" (『教育科学』第 31 号、2018 年 2 月 20 日、pp.59-87)【査読なし】  
久井英輔「博文館刊『生活』の性格と位置づけに関する考察 大正期のマスメディアがとらえた「生活」と 中流 の一側面」(『ノートルダム清心女子大学紀要 外国語・外国文学編/文化学編/日本語・日本文学編』第 41 巻 1 号、2017 年 3 月 2 日、pp.51-65)【査読あり】

[図書](計 2 件)

- 久井英輔『生活改善をめぐる社会教育事業とマスメディアの関係史 平成 28 年度~平成 30 年度科学研究費補助金 [基盤研究 (C)] 研究成果報告書』2019 年 3 月 20 日、83p  
久井英輔『近代日本の生活改善運動と 中流 の変容 社会教育の対象/主体への認識をめぐる歴史的考察』学文社、2019 年 1 月 25 日、389p

6 . 研究組織

研究代表者のみによる研究のため、特記事項なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。